

表1 社用車にかかる税額（月額）

エンジン出力（kW）	期間	社用車の環境対応区分（注1）と税額（注2）		
		0～4	6～10	5、14～15
0～50	2022年6月30日まで	16,500	8,800	7,700
	2022年7月1日～12月31日	30,500	16,000	14,000
51～90	2022年6月30日まで	22,000	11,000	8,800
	2022年7月1日～12月31日	41,000	20,000	16,000
91～120	2022年6月30日まで	33,000	22,000	11,000
	2022年7月1日～12月31日	61,000	41,000	20,000
120～	2022年6月30日まで	44,000	33,000	22,000
	2022年7月1日～12月31日	81,000	61,000	41,000

（注1）環境対応区分は、数字が高いほど厳しい基準。

（注2）税額はフォリント建て。

（出所）現行の自動車税法および2022年6月4日付官報を基にジェトロ作成

表2 超過利益税の概要

業種	2022年	2023年
銀行	2021年の純利息収益に対し、10%の税率で課税（納付期限は10月10日と12月10日）。	2022年の純利息収益に対し、8%の税率で課税。
	銀行送金などの取引手数料に対する課税を証券取引にも拡大。またこの課税上限額を6,000フォリントから1万フォリントへ引き上げ。	
	取引手数料に対する課税を、ハンガリー国内で国際送金など国境を越えたサービスとして金融活動を行っている会社にも拡大（したがって、RevolutやTransferwiseなどの金融仲介業者も取引手数料を支払うことになる）。	
保険	「追加税」の導入。税率は保険会社が被保険者から徴収した保険料総額や保険会社が提供する保険サービスの種類によって異なる。	
	追加税の税率は2～14%	追加税の税率は1～7%
エネルギー	石油精製工場など石油製品製造会社に、ブレント原油とウラル原油の間のスプレッドを対象に25%の課税（2022年1月～6月末までの分の納付期限は9月20日）。	
	発電容量0.5メガワットを超える再生可能エネルギー発電所には、補助金価格 (Subsidized price)と販売した電気の実際の販売価格の差額に 課税。税率は65%。ただし固体バイオマス発電所は免除。	
	2022年と2023年には、バイオエタノール、でんぷんとでんぷん製品、ひまわり油などの地域熱供給に利用する製品の製造会社も、エネルギー供給者に対する所得税の対象となる。	
小売り	「追加税」の導入。2022年11月30日までに、2022年の小売税支払い金額の80%を追加で納付する（全部で180%になる）。	年間売上高規模による小売税の税率の引き上げ。 ・5億フォリント以下: 0%（変更なし） ・5億超～300億フォリント: 0.1%から 0.15%へ ・300億超～1,000億フォリント: 0.4%から 1%へ ・1,000億フォリント超: 2.7%から4.1%へ
通信	通信事業会社の年間売上高に対する課税が導入される。税率は以下の通り。 ・10億フォリント以下: 0% ・10億超～500億フォリント: 1% ・500億超～1000億フォリント: 3% ・1000億フォリント超: 7%	
	・納付期限は2022年11月30日。	・納付期限は2023年5月31日。
航空	航空会社に課税（2022年7月1日以降に出発するフライトに適用）。 ・ハンガリーからヨーロッパの大部分（注）が目的地の場合: 搭乗者1人当たり3,900フォリント ・その他目的地の場合: 同9,750フォリント （注） EU加盟国、アルバニア、アンドラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、アイスランド、コソボ、リヒテンシュタイン、モルドバ、モンテネグロ、英国、ノルウェー、サンマリノ、スイス、セルビア、ウクライナ	
医薬品	医薬品販売会社は、生産者価格が1万フォリントを超えない。医薬品の場合はその生産者価格の20%、生産者価格が1万フォリントを超える医薬品の場合はその生産者価格の28%の税金が課される。	
広告	未定。2023年から導入予定。	

（出所）2022年6月4日付官報などを基にジェトロ作成